

事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食生活に関する教育研究事業</li> <li>・学校を中心とした食育推進事業</li> </ul>	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) スポーツ・青少年局学校健康教育課(課長:大木 高仁)	
上位施策目標	施策目標 7 - 4 学校における健康教育の充実 達成目標 7 - 4 - 3 全小・中学校における食に関する指導の取組状況を改善する。	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校関係者を中心に、食に関する指導の重要性について啓発し、その浸透を図るため、小学校低・高学年及び中学生用の食生活学習教材の配布、教職員向けの食に関する指導の啓発パンフレットの作成・配布、食に関する指導シンポジウムの開催、地場産物を活用した学校給食の事例集の作成・配布等の取組を実施する。</li> <li>・ 子ども達が自らの食事に興味・関心を持ち、自己管理能力を身に付けられるよう、学校から食に関する指導の情報を発信し、家庭、地域の団体(PTA、農業団体、栄養士会等)と連携・協力して食育推進の事業を展開する。</li> </ul>	
予算額及び事業開始年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成16年度概算要求額: 327百万円 (平成15年度予算額280百万円)</li> <li>事業開始年度: 平成12年度</li> <li>・ 平成16年度概算要求額: 83百万円</li> <li>事業開始年度: 平成16年度</li> </ul>	
必要性	食生活を取り巻く社会環境が大きく変化し、食行動の多様化が進む中で、朝食欠食、偏った栄養摂取、肥満傾向の増加、生活習慣病の若年化などの食に関する健康問題が引き起こされており、子どもの健康にとっても大きな問題となっている。現在、子どもに対する食に関する指導は給食の時間や教科指導等を通じて行われるなど、取組は徐々に増加し、充実しているところではあるが、十分とは言えず、食に関する指導の一層の充実が必要である。	
効率性	子どもの食生活に関する問題はもはや家庭だけの問題として看過できる段階ではなく、学校教育の一環として取り組むべき課題となっている。本事業の予算規模は410(327+83)百万円であるが、小学校1年生、小学校5年生、中学校1年生の全ての児童生徒に食生活学習教材を配布するとともに、学校給食を「生きた教材」として活用することにより、単なる知識だけではなく、「食」に関する実践力が身に付くものである。このため国民に向けた一般的な広報では得られない効果があり、本事業は効率的であると考えられる。	
有効	達成効果の把握の仕方(検証の手順)	欠食・肥満傾向の増減等を調査により把握する。
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	当該事業の効果については、食生活学習教材の作成・配布等既の実施した取組において相当の啓発効果が得られていることを踏まえ、一層の効果が得られるものと判断。
公平性、優先性	本年6月末に閣議決定されたいわゆる「骨太の方針 2003」においても「食育」を人間力を養う柱として位置づけるなど、政府全体として「食育」の推進に努めることとしており、当該事業は優先的に行う必要がある。	
得ようとする効果及び達成年度	本事業の実施により、食に関する指導の意義、学校、家庭、地域が連携した取組の重要性等が浸透し、子ども達が正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身に付けられるようになる等食に関する指導を充実させる。	達成年度
		平成20年度

## 食生活に関する教育の充実

### 背景

社会環境の変化、食行動の多様化

#### 食生活の乱れ

- ・朝食欠食の増加（昭和55年 19.5% 平成12年 30.5%）（20歳代・男）
- ・孤食の増加（昭和57年 22.7% 平成5年 31.4%）
- ・カルシウム不足など栄養バランスを欠く食生活

肥満傾向の増大（昭和52年 6.7% 平成14年 11.7%）（小6男子）

将来の生活習慣病の増大懸念

### 対策

#### 【目標】

#### 食に関する指導の充実（食育の充実）

- ・子どもときから正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身につけ、食事を通じて自らの健康管理ができるように指導
- ・学校給食を生きた教材として望ましい食習慣の形成に寄与
- ・アレルギー、肥満、偏食等の問題を抱える子どもへの個別指導

#### 【施策】

（事業対象）

#### 食生活に関する研究教育事業

- ・小学校低学年、高学年、中学生用の食生活学習教材の配布（子ども）
- ・教職員向けの食に関する指導の啓発パンフレットの作成・配布（教職員）
- ・地場産物を活用した学校給食の事例集の作成・配布（学校栄養職員）
- ・食に関する指導シンポジウムの開催（夏休み、学校給食週間）  
（学校関係者・一般）

#### 学校を中心とした食育推進事業

- ・学校から食に関する指導の情報を発信し、家庭、地域の団体と連携協力した事業を展開  
（学校・家庭・地域の団体）